



米国コミュニティ・カレッジの「大学機能」についての研究 : 「補習教育」との係わりを中心に

谷川, 裕稔

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2001-03-31

(Date of Publication)

2013-06-24

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2302

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002302>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【198】

氏 名・(本 籍) 谷川 裕稔 (徳島県)

博士の専攻分野の名称 博 士 (学 術)

学 位 記 番 号 博い第340号

学位授与の 要 件 学位規則第4条第1項該当

学位授与の 日 付 平成13年3月31日

【学位論文題目】

米国コミュニティ・カレッジの「大学機能」についての研究

－「補習教育」との係わりを中心に－

審 査 委 員

主査 教授 土屋 基規

教授 安井 三吉 教授 川嶋 太津夫

助教授 藤田 裕嗣

本研究の課題は、「大学機能」が効果的に機能する（強化される）ための可能性を「補習教育」との係わりのなかから提示することであった。そこで筆者は、「『大学機能』が効果的に機能する（強化される）ためには、補習教育との積極的な係わりが肝要である」という《試論》を立て、本研究の基本的視点を「補習教育は、コミュニティ・カレッジの教育課程（カリキュラム・プログラム）のなかでも枢要をなすプログラムである」に設定した。この「基本的視点」に論拠を与え、「補習教育」科目と「一般教育」科目の連続性を示す事例の導出をなし得たとき、「補習教育」が「大学機能」に積極的に係わることの正当性が獲得されると考えた。

ところで、コミュニティ・カレッジの「大学機能」とは、「4年制大学・カレッジへの転学」機能であり、「アメリカ高等教育機関の前期課程レベルのカレッジ・ワーク」。そして、カレッジ・レベルの「アカデミック教育と職業教育を統合した意味合いをもつもの」であった。「大学機能」のなかに職業（キャリア）教育の要素が組み込まれることになった背景には、「地域経済発展に貢献する人材育成」という地域社会のコミュニティ・カレッジに対する期待があった。また、「『大学機能』が効果的に機能する（強化される）」とは、高等教育（機関）レベルのカレッジ・ワーク、特には、「地域州立総合4年制大学（前期課程）」の教育内容レベルと、コミュニティ・カレッジのそれが同等である状態を指すことに設定した。それに付随して、「地域州立総合4年制大学」へのスムーズな転学を実現することとした。加えて、《試論》でいう「『補習教育』との積極的な係わり」の「積極的な係わり」とは、「『補習教育』が『大学機能』に係わっている」ことを前提とした上で、「カレッジ当局が『大学機能』のなかでの『補習教育』の重要性を認識し、『大学機能』が効果的に機能するための可能性として、『補習教育』を促進する施策にプライオリティを与える状態」ということに設定した。

多機能をもつコミュニティ・カレッジではあるが、特に「大学機能」に焦点をあてるのは、コミュニティ・カレッジの教育機能に対して様々な批判が存在する、という理由による。筆者は、特に「高等教育機関（4年制大学・カレッジの前期課程）に値する役割を果たしている（きた）のか」という教育内容レベルについての批判を乗り越えるための対案として、「『大学機能』強化」を提示した。また、「大学機能」が効果的に機能するための可能性を「補習教育」に求める理由として、アメリカ社会がコミュニティ・カレッジに期待する高等教育機関としての役割を挙げた。「非選抜入学（登録）制」の完全採用により、多様な学力的背景をもつ学生の入学（登録）を許可することになった。これは

「新しい学生」（非伝統的學生）のみならず、「最近ハイスクールを卒業した学生」の問題でもあった。結果として、4年制大学・カレッジへの転学、あるいは学位（準学士）取得希望者のなかで、「カレッジ・レベルに到達していない学生」を「カレッジ・レベル」の学力へ引き上げることが、高等教育機関としての主たる責務となってきた。その役割を担うのが「補習教育」（developmental education）であった。

「補習教育」が、コミュニティ・カレッジの教育機能のなかでも枢要なプログラム・科目であることの正当性を獲得するためには、その根拠を示す必要があった。そこで、①コミュニティ・カレッジが「補習教育」提供機能的な性格を有しているか否か、②「一般教育」科目のなかに「補習教育」（科目）の要素が含まれているか否か、③「補習教育」が「学生の定着」に貢献するプログラムであるか否か、④「補習教育」科目履修者の「カレッジ」科目への登録（履修）と4年制大学・カレッジへの転学が十分になされているか否か、という4点を検討した。

①であるが、「補習教育」提供機関としてのコミュニティ・カレッジのルーツは1920年代に遡り、それ以降4年制大学・カレッジは、コミュニティ・カレッジがその役割を部分的に担うことを期待してきた。ニューヨーク州やカリフォルニア州などの高等教育政策の事例にもみられるように、1990年代より、コミュニティ・カレッジに「補習教育」を全面的に委譲する動きが、州レベルにおいて現実のものとなってきた。

②であるが、「一般教育」科目のコミュニケーション分野のなかに、「補習教育」の伝統的枠組みである「リーディング」「ライティング」の要素が鑲められていることが、明らかとなった。コミュニティ・カレッジでは、すでに「補習教育」科目である「リーディング」「ライティング」「数学」を、「一般教育」科目に組み入れた教育実践がおこなわれていた。これは、コミュニティ・カレッジの「一般教育」のレベル・ダウンを招き、「一般教育」科目のなかで、受け入れ側である「4年制大学・カレッジ」が無条件に許可する転学科目は17.4%～37.2%という結果を導くことになった。

③の「学生の定着」である。「補習教育」が、「学生の定着」に効果的な教育実践か否か、を判断する2つの調査結果があった。ひとつは、学生の大半が、入学（登録）後4週間という初期にドロップ・アウトするという、各コミュニティ・カレッジがもつ調査結果。今ひとつは、「スタディ・グループに不参加」「教員やアドバイザーとの交流の欠

如」「カウンセリング経験の皆無」という、カレッジを去った学生の修学（履修）時の傾向性を指摘する Cohen, A.M, Brawer, F.B. らのそれであった。これらから、入学（登録）時初期にカレッジが十分なケアを学生に施せば、ドロップ・アウトを防ぐことができることが明らかになった。筆者がおこなったアンケート調査でも、「補習教育」は学生をカレッジに止めるのに寄与するプログラム、という回答が大半であった。

④の「カレッジ」科目登録（履修）状況については、「補習教育」科目と「カレッジ」科目との登録（履修）形態と「カレッジ」科目内容を目指す実例を示すことを通して、また、その後の地域州立総合4年制大学への転学が果たされているか否かについては、「共通科目番号制」と転学単位としての「非リベラル・アーツ」科目をそれぞれ考察した。その結果、州内においては、コミュニティ・カレッジと、特に地域州立総合4年制大学との転学がスムーズなものであることが明らかになった。

最後に、「補習教育」が「枢要をなすプログラム」であることを論証することによって、「補習教育」と「大学機能」の「係わりの必然性」についての正当性を獲得することができるのか、という疑問に対して次の2点を確認した。ひとつは、「補習教育」科目が「大学機能」に組み込まれ得る、という根拠を例示すること。今ひとつは、「大学機能」への「枢要をなすプログラム」の係わりが可能であるという事例を示すことであった。第1点目については、先の②④で根拠を示すことができた。第2点目は、基本的に「補習教育」が「カレッジ前レベルの準備教育」ということで、「カレッジ・レベル・ワーク」の「大学機能」と係わりをもち得るのか、という疑問に対して答えを示すことであった。この点に関しては、カレッジ前レベルの「補習教育」科目と「カレッジ」科目との分断を期待するものではない、という事例を提示することが不可欠となった。「補習教育」と「カレッジ・ワーク」との連続性である。この場合、「一般教育」科目と「補習教育」科目との係わりということである。これも、先の②④にて両科目間の連続性の可能性を示すことができた。更なる根拠を得るために、アカデミック・カリキュラム内でのカレッジ前レベルの「補習教育」の実施形態を考察した。実施形態には、「独立した学科・部局のなかで専門的補習教育を提供すべき」とする「分離学科」型と、「正規の科目領域の学科のなかで補習教育が施されるべき」という、「一般教育」科目と「補習教育」科目との連続性を重視する「学科統合」型があった。実際には、「分離学科」型をもつコミュニティ・カレッジにおいても「一般教育」科目と「補習教育」科目の「同時履修」を採用しているカレッジが大半であることが、Cohen, A.M., Roueche, J.E. らの議

論に加えて、連邦教育省と筆者が実施した全米レベルの調査から明らかになった。これは、両型とも「補習教育」科目から「カレッジ」科目への連続性を重視している、ということを示すものであった。

まとめると、②④の「『一般教育』科目のなかに『補習教育』科目の要素が鑲められている」という仮説に根拠を与え、カレッジ前レベルの「補習教育」と「大学機能」との連続性を確認することをもって、「『大学機能』と『補習教育』との係わりの事実」についての論拠を示すことができた。加えて、③の「学生の定着」を実証し、④の「カレッジ」科目への登録（履修）と4年制大学への転学を検討する作業を通して、カレッジ当局が必然的に「補習教育」の重要性を認識する可能性を提示できたものとする。

(別紙 1)

論文審査の結果の要旨

氏 名	谷 川 裕 稔
論文題目	米国コミュニティ・カレッジの「大学機能」についての研究 －「補習教育」との係わりを中心に－
要 旨	
本論文は、アメリカ合衆国（アメリカ）のコミュニティ・カレッジの「大学機能」が効果的に強化される可能性を、「補習教育」との係わりのなかから提示することを課題として、アメリカのコミュニティ・カレッジに関する研究史およびコミュニティ・カレッジの教育実践について、歴史的、理論的な観点から考察したものである。コミュニティ・カレッジは、アメリカの高等教育機関のなかで三分の一を占め、地域経済発展への貢献や「補習教育」など多様な教育機能を包摂する総合教育機関として存在してきたが、その高等教育機関としての属性と機能について、長年にわたって論争が展開されてきた。本論文は、コミュニティ・カレッジが高等教育機関（4年制大学・カレッジの前期課程）としての独自の役割を果たすための機能を「大学機能」ととらえ、さらに「補習教育」がコミュニティ・カレッジの教育課程において「重要なプログラム」として積極的に位置づけられることによって、「補習教育」科目履修者のカレッジ科目への登録や地域州立総合4年制大学への転学を可能にしていることを明らかにするなど、「補習教育」がコミュニティ・カレッジの「大学機能」に係わっていることについて考察したもので、日本における世界の高等教育研究に新しい知見を付与する意義深いものである。 本論文は、全体が序章、終章を含め6章から構成されている。序章は、本論文の課題の設定と研究視点に関して、アメリカと日本の先行研究の論点を整理しながら、「大学機能」と「補習教育」の係わりを考察することの独自の意義について述べている。第1章は、コミュニティ・カレッジの教育機能が問われている状態をアイデンティティ・プロブレムとしてとらえ、教育機関としての属性についての論議を19世紀後半から歴史的に考察し、特に1960年代以降の高等教育機関としての位置づけと教育機能についての論争を系統的に整理している、第2章は、アメリカにおける高等教育概念と高等教育の現状を分析し、総合教育機関としてのコミュニティ・カレッジの位置づけと役割について考察している。第3章と第4章は、「補習教育」の内容とカリキュラム上の位置について、その歴史的発展経緯を検討し、コミュニティ・カレッジの「重要なプログラム」としての意義を考察している。終章は、「補習教育」が、「大学機能」に積極的に係わる必然性について、総括的に論述している。 本論文の主要な意義を要約すれば、次のとおりである。 第一に、アメリカにおけるコミュニティ・カレッジに関する膨大な研究成果を精査し、コミ	

主査記載
氏名・印

上 屋 基 地

ユニティ・カレッジの教育機能についての論争史を整理しながら、「補習教育」と「大学機能」の積極的な係わりを考察していることは、日本における世界の高等教育研究に新たな知見をもたらすものとして高く評価できる。アメリカの研究者Cohen, A. M., Brawer, F. B., Eaton, J. S. 等によるコミュニティ・カレッジの「大学機能」についての研究成果は多くあるが、「大学機能」と「補習教育」の係わりに焦点を合わせた研究はたいへん少なく、それも最近に至り限定的な関係についての考察が多いなかで、本論文はアメリカの研究者とは異なる積極的な関係について独自の考察を展開している。また、コミュニティ・カレッジについての日本の研究成果が一定蓄積され、「大学機能」についての研究も多少あるものの、「補習教育」については紹介程度のものしかない研究状況において、本論文は新鮮な研究視点と知見を提供するものとして意義深い。

第二に、本論文は、アメリカのコミュニティ・カレッジに関する全米コミュニティ・カレッジ協会や連邦教育省などの調査報告など、第一次的資料を有効に活用しているだけでなく、筆者自身が独自に全米のコミュニティ・カレッジを対象とするアンケート調査を実施して、各地域におけるコミュニティ・カレッジの高等教育機関としての役割を分析していることは、その調査結果を、論旨の展開において十分に生かしきれていない部分もないわけではないが、高く評価できる。

第三に、コミュニティ・カレッジの「大学機能」が効果的に発揮される可能性を「補習教育」との係わりで考察することは、日米の研究史上これまであまり見られないものである。また、「大学機能」の内実について、コミュニティ・カレッジの「補習教育」の内容、「補習教育」受講者のカレッジ科目への登録、4年制大学・カレッジへの転学機能などについて検討しており、論証に不十分な点を含みながらも、「大学機能」の効果的な機能の発揮と転学機能との積極的な関係の存在を確認していることは高く評価できる。

以上の審査結果により、本審査委員会は、論文提出者の谷川裕稔が博士（学術）の学位を授与されるに足る資格を有するものと判定した。

審査委員

区 分	職 名	氏 名
主 査	教 授	土 屋 基 規
副 査	教 授	宇 井 三 子
副 査	教 授	川 嶋 太 津 夫
副 査	助教授	藤 田 裕 嗣